



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月6日
東

上場会社名 株式会社アダストリアホールディングス 上場取引所
コード番号 2685 URL <http://www.adastria.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 林 正武 (TEL) 03-6895-6000
定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月13日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	184,588	20.4	5,981	3.8	6,452	7.0	503	—
26年2月期	153,273	26.0	5,762	△40.7	6,027	△39.4	△4,731	—
(注) 包括利益	27年2月期		2,787百万円(—%)		26年2月期		△3,455百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	20.75	20.75	1.1	7.9	3.2
26年2月期	△206.42	—	△11.3	8.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

EBITDA 27年2月期 15,732百万円(13.5%) 26年2月期 13,861百万円(△4.3%)

のれん償却前EPS 27年2月期 141.71円(△9.6%) 26年2月期 156.84円(△35.8%)

※両指標の定義、計算方法等の詳細は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	83,742	46,233	55.2	1,904.03
26年2月期	78,841	44,786	56.8	1,844.17

(参考) 自己資本 27年2月期 46,233百万円 26年2月期 44,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	12,112	△10,421	△2,524	7,667
26年2月期	4,606	△6,831	△9,503	8,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	50.00	—	25.00	75.00	1,697	—	4.1
27年2月期	—	30.00	—	45.00	75.00	1,821	361.5	4.0
28年2月期(予想)	—	30.00	—	45.00	75.00		75.9	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,700	3.0	2,500	22.6	2,500	15.0	600	448.4	24.71
通 期	189,800	2.8	7,000	17.0	7,000	8.5	2,400	376.4	98.84

(参考) EBITDA 28年2月期 通期(予想) 16,300百万円(3.6%)

のれん償却前EPS 28年2月期 通期(予想) 189.44円(33.7%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	24,400,000株	26年2月期	24,400,000株
27年2月期	117,988株	26年2月期	117,588株
27年2月期	24,282,078株	26年2月期	22,922,788株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	3,811	△93.4	923	△82.4	1,308	△76.1	△777	—
26年2月期	57,727	△49.8	5,246	△43.3	5,473	△43.2	△3,410	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	△32.02		—					
26年2月期	△148.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年2月期	46,712		44,314		94.9		1,824.99	
26年2月期	48,596		44,511		91.6		1,832.86	

(参考) 自己資本 27年2月期 44,314百万円 26年2月期 44,506百万円

(注) 当社は、平成25年9月1日付で、会社分割により持株会社となっております。

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,300	—	2,900	—	3,000	—	3,800	—	156.49
通 期	177,800	—	7,700	—	7,900	—	6,000	—	247.10

(注) 当社は、平成27年3月1日付けで、連結子会社の吸収合併を実施しております。

詳細は、添付資料22ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

なお、吸収合併により持株会社ではなくなるため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景として企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。ただし、消費税率引上げによる消費マインドの低迷が長期化したことにより、個人消費の持ち直しは遅れております。

当社グループの主要ブランドが属するカジュアルウェア市場におきましては、消費税率引上げ以降、節約志向の高まりとともに、商品を慎重に吟味し選別を厳しくするなど、お客様の消費行動に変化がみられ、全般的に伸び悩む状況が続きました。

このような環境のもと、売上高につきましては、平成25年9月に実施しました株式会社トリニティアーツの連結子会社化の影響により前連結会計年度比20.4%増となり、大きく伸ばいたしました。ブランド別では、「グローバルワーク」、「ニコアンド」及び「スタディオクリップ」が好調に推移いたしました。

店舗展開につきましては、積極的に出退店を行い、224店舗の出店等（内、海外44店舗）、81店舗の退店（内、海外19店舗）の結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、1,356店舗（内、海外106店舗）となりました。

収益面につきましては、アウトレット機能の見直し及びブランドの休止に伴う在庫処分の損失などがありましたが、売価コントロールの精度向上により値下げ販売が減少した結果、売上総利益率は55.5%（前連結会計年度比0.1ポイント増）と前年水準を維持いたしました。一方、テレビコマーシャルなどの積極的な広告宣伝の展開などにより、販管費率は52.3%（前連結会計年度比0.7ポイント増）となった結果、営業利益率は3.2%（前連結会計年度比0.6ポイント減）となりました。

特別損益につきましては、店舗資産などの減損損失9億88百万円、のれんの減損損失5億43百万円、保有資産の売却損3億52百万円などを特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,845億88百万円（前連結会計年度比20.4%増）、営業利益は59億81百万円（前連結会計年度比3.8%増）、経常利益は64億52百万円（前連結会計年度比7.0%増）、当期純利益は5億3百万円（前連結会計年度は47億31百万円の当期純損失）となりました。

また、当連結会計年度におけるEBITDAは157億32百万円（前連結会計年度比13.5%増）、のれん償却前EPSは141.71円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。（※）

（※）株式会社トリニティアーツの連結子会社化等によるのれん償却額の計上により、前連結会計年度より営業利益以下の利益が大幅に引き下げられることとなりました。のれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。これらの点を考慮し、「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示しております。

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額（販管費）

「のれん償却前EPS」

（当期純利益 + のれん償却額（販管費、特別損失） + 減損損失（のれん））÷ 期中平均株式数

(店舗出退店等の状況)

ブランド・地域		店 舗 数						
		前連結会計 年度末	当連結会計年度					当連結会計 年度末
			出店等	変 更	退 店	合 併 (注4)	増 減	
	グローバルワーク	173	9	—	△4	—	5	178
	ローリーズファーム	159	7	△1	△7	—	△1	158
	レプシムローリーズファーム	110	15	—	—	—	15	125
	ジーナシス	82	3	1	△2	—	2	84
	レイジブルー	62	3	—	△1	—	2	64
	ヘザー	76	7	—	△8	—	△1	75
	その他	145	33	—	△13	—	20	165
株式会社ポイント計		807	77	—	△35	—	42	849
	ニコアンド	100	18	—	△2	—	16	116
	スタディオクリップ	129	33	—	—	—	33	162
	その他	54	45	—	△25	49	69	123
株式会社トリニティアーツ計		283	96	—	△27	49	118	401
株式会社バビロン		42	7	—	—	△49	△42	—
国内合計		1,132	180	—	△62	—	118	1,250
	香港	30	2	—	△8	—	△6	24
	中国	21	22	—	△9	—	13	34
	台湾	21	7	—	△2	—	5	26
	シンガポール	9	1	—	—	—	1	10
	韓国	—	12	—	—	—	12	12
海外合計		81	44	—	△19	—	25	106
グループ合計		1,213	224	—	△81	—	143	1,356

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
3. 株式会社トリニティアーツは、同社の子会社を含めて集計しております。
4. 平成26年4月1日付で、株式会社トリニティアーツを存続会社、株式会社バビロンを消滅会社とする吸収合併を実施し、それに伴う変更を記載しております。

(ブランド・地域別売上高の状況)

ブランド・地域		当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
		売上高(百万円)	構成比(%)	
	グローバルワーク	30,208	16.4	9.2
	ローリーズファーム	24,553	13.3	△0.2
	レブシィムローリーズファーム	14,004	7.6	4.5
	ジーナシス	10,356	5.6	△0.2
	レイジブルー	8,786	4.8	△12.6
	ヘザー	7,451	4.0	△10.4
	その他	24,166	13.1	2.3
株式会社ポイント計		119,528	64.8	1.3
	ニコアンド	20,506	11.1	114.2
	スタディオクリップ	19,688	10.7	153.8
	その他	13,296	7.2	322.6
株式会社トリニティアーツ計		53,491	29.0	161.2
株式会社バビロン		764	0.4	△85.0
その他		4	0.0	—
国内合計		173,788	94.2	19.8
	香港	6,698	3.6	33.9
	中国	1,359	0.8	35.4
	台湾	1,493	0.8	1.9
	シンガポール	983	0.5	27.7
	韓国	264	0.1	—
海外合計		10,799	5.8	31.0
グループ合計		184,588	100.0	20.4

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 株式会社トリニティアーツは、同社の子会社を含めて集計しております。
3. 株式会社トリニティアーツは、前第3四半期連結会計期間より連結子会社となっております。
4. 平成26年4月1日付で、株式会社トリニティアーツを存続会社、株式会社バビロンを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(商品部門別売上高の状況)

商品部門	当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	25,906	14.0	1.2
レディース(ボトムス・トップス)	121,540	65.9	27.0
雑貨・その他	37,141	20.1	16.2
合計	184,588	100.0	20.4

- (注) 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。

② 平成28年2月期の業績見通し

わが国の企業業績は緩やかな回復傾向が続くものの、日本の人口減少及び少子高齢化の進行、消費者のライフスタイルの多様化、グローバル化の急速な進展など以前から続く要因に加え、円安による原価上昇・消費税増税後の消費抑制傾向も加わって、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況に対応すべく、当社は平成25年9月に株式会社トリニティアーツ及び株式会社NATURAL NINE（現 株式会社N9&PG）との経営統合を行い持株会社体制へ移行したことに続き、統合によるメリットを十分に活かすにはさらなる組織再編が必要であると判断し、平成27年3月に株式会社ポイントと株式会社トリニティアーツを吸収合併いたしました。経営効率化と、より迅速な意思決定が可能となることにより、企業価値の増大を目指してまいります。

新中期経営計画（ACE18）の初年度に当たる平成28年2月期は、中期計画で掲げた戦略を着実に実行してまいります。グローバルワーク、ニコアンドといった基幹ブランドを世界のメジャーブランド目指して育成することに加え、それぞれのブランドポジションを明確化し、ブランド特性にあったメリハリのある投資戦略を実行いたします。また、店頭情報を起点とした企画・生産・販売の一貫したバリューチェーンを整備して、小売型SPA体制を構築してまいります。

平成28年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,898億円（前連結会計年度比2.8%増）、売上総利益1,051億円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益70億円（前連結会計年度比17.0%増）、経常利益70億円（前連結会計年度比8.5%増）、当期純利益24億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提としては、既存店売上高前年比98.8%、出店80店舗、退店69店舗としております。

当社グループの主なブランド・地域別 出店計画は以下のとおりです。

ブランド・地域		期末店舗数
		平成27年 2月期
グローバルワーク	グローバルワーク	178
	ローリーズファーム	158
	レプシムローリーズファーム	125
	ジーナシス	84
	レイジブルー	64
	ヘザー	75
	その他	165
株式会社ポイント 計		849
ニコアンド	ニコアンド	116
	スタディオクリップ	162
	その他	123
株式会社トリニティアーツ 計		401
国内合計		1,250
香港	香港	24
	中国	34
	台湾	26
	シンガポール	10
	韓国	12
海外合計		106
グループ合計		1,356

ブランド・地域		期末店舗数
		平成28年 2月期(計画)
グローバルワーク	グローバルワーク	180
	ローリーズファーム	158
	ニコアンド	127
	レプシムローリーズファーム	131
	スタディオクリップ	173
	ジーナシス	90
	レイジブルー	68
	ヘザー	68
その他		264
当社 計		1,259
その他		3
国内合計		1,262
香港	香港	26
	中国	38
	台湾	27
	韓国	14
海外合計		105
グループ合計		1,367

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
3. 株式会社トリニティアーツは、同社の子会社を含めて集計しております。
4. 平成27年3月1日付で、当社を存続会社、株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツを消滅会社とする吸収合併を実施しております。
5. シンガポール事業からの撤退を決定しているため、平成28年2月期（計画）は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、29億63百万円増加して344億88百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が15億77百万円増加したほか、たな卸資産が5億74百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、19億37百万円増加して492億53百万円となりました。これは主に、投資有価証券が27億62百万円、敷金及び保証金が21億91百万円増加した一方、のれんが26億85百万円減少したことによるものです。

(負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、27億66百万円増加して352億40百万円となりました。これは主に、未払金が16億30百万円が増加したほか、未払法人税等が8億34百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、6億87百万円増加して22億68百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が9億84百万円増加したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、14億47百万円増加して462億33百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が19億10百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて、8億62百万円減少して76億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、121億12百万円（前連結会計年度比 75億5百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が45億14百万円、減価償却費が76億41百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、104億21百万円（前連結会計年度比 35億90百万円増）となりました。これは主に、新規出店等に伴い有形固定資産の取得が76億2百万円、敷金及び保証金の差入が33億39百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25億24百万円（前連結会計年度比 69億79百万円減）となりました。これは短期借入金の減少が11億83百万円、配当金の支払が13億36百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年 2 月期	平成26年 2 月期	平成27年 2 月期
自己資本比率 (%)	60.9	56.8	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.2	72.4	85.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	1.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,663.2	50.1	216.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行い、一層の企業価値（株主価値）の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元について、配当はのれん償却前連結配当性向30%を基本方針に実施してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当初予定通り1株当たり45円とさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金の30円と合わせ、年間配当は1株当たり75円となり、のれん償却前連結配当性向は53%となります。

なお、翌連結会計年度の配当につきましては、当連結会計年度と同額の年間75円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社13社（株式会社ポイント、株式会社トリニティアーツ、株式会社N9&PG、Adastria Asia Co.,Ltd.（香港）、方針(上海)商貿有限公司（中国）、波茵特股份有限公司（台湾）、ADASTRIA SINGAPORE PTE.LTD.（シンガポール）、Adastria Korea Co.,Ltd.（韓国）、ほか5社）で構成され、主に商品販売事業を行っております。

国内における商品販売事業は、株式会社ポイント、株式会社トリニティアーツが行っております。株式会社ポイントは、「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」、「レプシムローリーズファーム」、「ジーナシス」、「レイジブルー」、「ヘザー」などを中心に、主にSPA型ファッションカジュアルブランドを全国に展開しております。株式会社トリニティアーツは、「ニコアンド」、「スタディオクリップ」などを中心に、主にライフスタイル提案型ブランドを全国に展開しております。

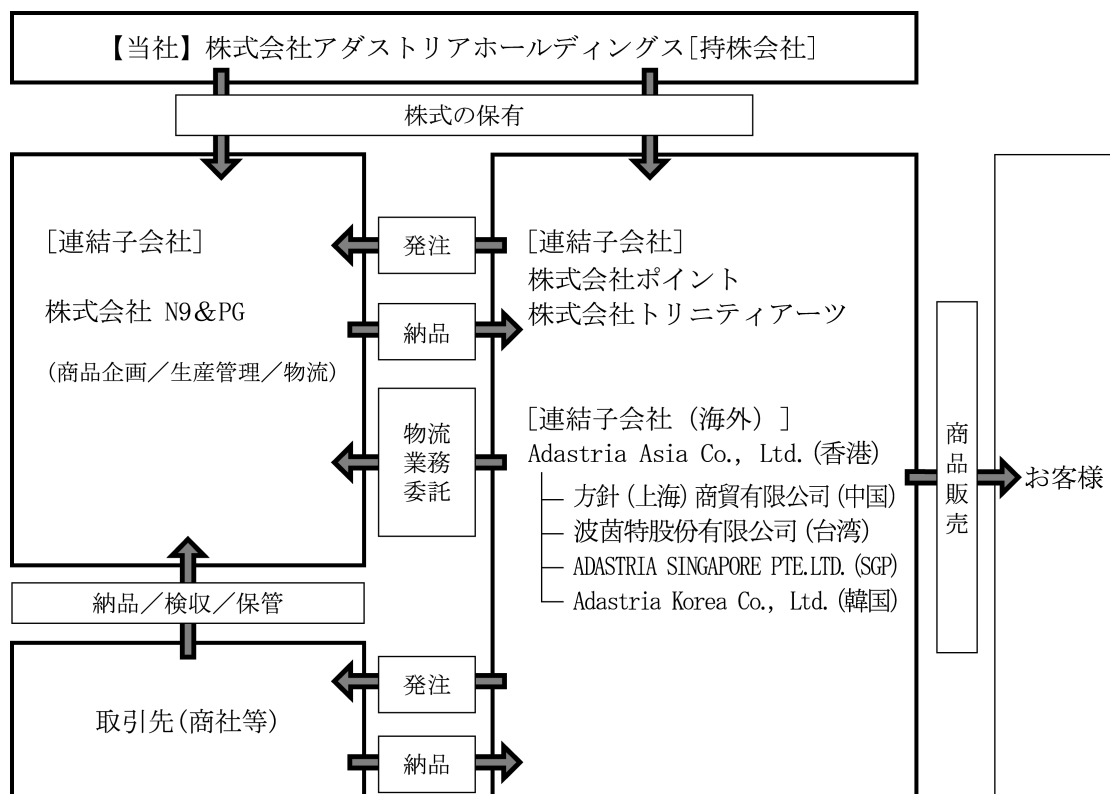
海外における商品販売事業は、Adastria Asia Co.,Ltd.を中心として、方針(上海)商貿有限公司、波茵特股份有限公司、ADASTRIA SINGAPORE PTE.LTD.、Adastria Korea Co.,Ltd.が行っております。ブランドとしましては、「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」、「ニコアンド」などのブランドを展開しております。

株式会社N9&PGは、アジア各地に生産拠点を構え、オリジナルの素材開発から、パターンや商品企画、生産管理、物流及び品質管理までをトータルに手掛けております。

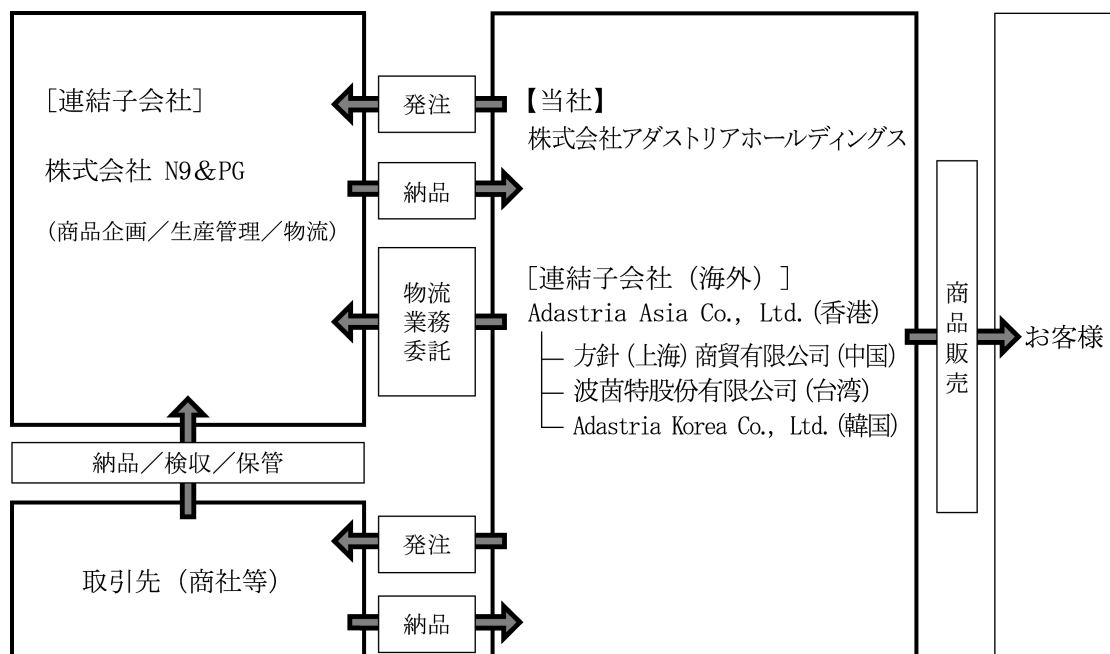
当社グループの主なブランドは以下のとおりです。

会社	ブランド		コンセプト
株式会社 ポイント		GLOBAL WORK (グローバルワーク)	新しさのあるベーシックとシーズントレンドをMIXし、新鮮で着易いファッションを買いやすい価格で世界中の人々に提案します。
		LOWRYS FARM (ローリーズファーム)	クオリティ&リラックスをテーマに、普通の生活感覚を持った女性へ、飽きのこないベーシックアイテムと、シーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネート提案します。
		LEPSIM LOWRYS FARM (レプシムローリーズファーム)	SIMPLEでありながら新しさを感じる。日常生活の中に自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案します。
		JEANASIS (ジーナシス)	JEANASISはカルチャーとファッションを楽しむブランド。ぶれない強さの黒と、品のある白を軸に、シャープでこびない服を展開。マニッシュでクールなスタイルの中に、芯のある女らしさを表現します。
		RAGEBLUE (レイジブルー)	アメリカンカジュアルとヨーロッパトラディショナルを融合させ、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れたデイリースタンドスタイルを提案します。
		Heather (ヘザー)	いつまでも遊び心を忘れない“前向きな女の子”のためのブランド。ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々のトレンドをミックスし等身大のスタイルを提案します。
株式会社 トリニティ アーツ		niko and... (ニコアンド)	人は、生まれてきたままでは何かたりない。niko and...は、人や、くらしに[スタイル]を加えることで自分らしさを創造するしあわせを提供します。
		STUDIO CLIP (スタディオクリップ)	「今日の日を、忘れられない一日に。」特別じゃないなんでもない一日だったとしても、ちいさな出来事も大切に、見逃さずに、暮らしていきたい。スタディオクリップは、「わたしの家」をコンセプトに私らしいライフスタイルを提案しています。

以上述べた事項を事業系統図により示すと以下のとおりです。



なお、当社は平成27年3月1日付で、当社を存続会社、株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツを消滅会社とする吸収合併を実施しております。吸収合併以降の事業系統図は以下のとおりです。



(注) ADASTRIA SINGAPORE PTE. LTD. につきましては、シンガポール事業からの撤退を決定しているため、記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成28年2月期のスタートにあたり、新たな企業理念を定めました。

■企業理念

「なくてはならぬ人となれ なくてはならぬ企業であれ」

また、当社グループのビジネスの特徴は以下のとおりになります。

①マルチブランド

一人ひとりが“自分らしさ”をたくさんの選択肢の中から選べるいま、お客さま一人ひとりの感性と創造的な暮らしに、多彩なブランド展開でお応えします。

②マルチカテゴリー

アパレルに加え、バッグ、シューズ、キッチン雑貨や家具など、暮らしをとりまく様々なカテゴリーで、ファッションを軸としたアイテムをご提案します。

③バリューチェーン

トレンドや店頭情報を、いち早く次の商品展開に活かします。企画から生産、物流、販売まで一貫した仕組みで、世界中のお客さまに新しいファッションをお届けします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益及び経営効率に関する経営指標を重視しております。自社企画・生産体制の強化による商品の差別化とブランド特性に合った各種戦略を実施することにより、営業利益や、キャッシュフロー創出力を示すEBITDA等を向上させることを目標としております。ROEにつきましても、利益を増加させることにより改善を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く市場環境は、日本の人口減少や高齢化によるアパレル市場の縮小・変化に加え、情報化社会が進展することであらゆることがボーダレス化していくと予想されます。これに伴い、消費者の行動や価値観が大きく変化し、従来の業態・販売手法では顧客の支持を得られなくなってきていると認識しております。

これらを踏まえ、平成30年（2018年）2月期を最終期とする新中期経営計画（ACE18）においては、このメガトレンドに対応し、将来の成長市場におけるリーダーとなるべく、主戦場を広げ、より幅広い顧客層にライフスタイルを提案することが必要であると考えております。今後長期にわたって企業価値を向上させ、株主の皆様のご期待に応えるための施策を積極的に実行してまいります。

■目指す姿

- | | |
|-----------------|--------------------------------|
| “Change” | 将来の成長市場に主戦場を広げていく |
| “Challenge” | 店頭起点の小売型SPAとなり、オリジナリティを高める |
| “Collaboration” | 共有・共働・共感を社風とし、お客さまの幸せを行動の目標とする |

■基本戦略

1. 基幹ブランドの育成

「グローバルワーク」、「ニコアンド」を世界で通用するメジャーブランドに育成する。

2. ミドル～シニアマーケットの積極的開拓

人口構成の変化に対応して、「スタディオクリップ」、「レプシムローリーズファーム」のターゲット顧客を拡大していく。

3. マルチブランド戦略の深化

社内外を問わず同質化するブランドを差別化し、各領域におけるポジションを確立する。

4. WEBを通じた顧客拡大

WEBと実店舗が有機的に連携する仕組みを構築する。また、CRMビッグデータを活用し、ブランドのコミュニケーションや商品開発に活用する。

5. ライフスタイルカテゴリーの拡大

顧客の求めるライフスタイルに対応すべく、新たなカテゴリーを積極的に取り入れる。

■店頭起点の小売型SPA体制構築

「旬な商品」を「良質」かつ「手頃な値段」で提供するために、店頭の販売情報やトレンドを商品企画に取り入れ、企画・生産・販売を一貫したバリューチェーンでつなぐ小売型SPA体制を構築する。

■数値目標

平成30年2月期（連結）において、売上高2,100億円、営業利益148億円の達成を目標といたします。

	平成27年2月期	平成30年2月期（目標）	伸び率
売上高	1,845億円	2,100億円	13.8%
営業利益	59億円	148億円	150.8%

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する衣料小売業界は、少子高齢化やライフスタイルの多様化、外資系企業の日本進出などにより大きく変化しております。また、グローバル化の一層の進展とともに、日本市場のみならず、海外市場における展開や事業拡大を支えるバリューチェーンの強化が、経営上の重要な課題となっております。

そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

- ①当社は、平成27年3月に株式会社ポイントと株式会社トリニティアーツを吸収合併いたしました。新会社において、将来の成長に向けた事業基盤を早期に確立し、日本国内はもとより海外を含めたより幅広い市場を開拓する体制を構築することが重要であると考えております。
- ②当社グループは、経営統合およびグループ各社の事業規模拡大に伴い、社員数・組織の規模も拡大を続けており、更に今後は海外展開により、拠点数も増加する見込みです。その中でグループとしての目標や行動規範を共有し、同時に情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客さまにご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える社員の成長を図ることであり、社員が継続的にステップアップできる環境を提供し続けることが必要であると考えております。
- ③日本は、少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えております。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、既存ブランドのポジショニングを再定義し、ブランド特性にあった成長戦略を展開するとともに、新規ブランドの開発や、WEBやSNSの活用など、お客様に新たな付加価値を提供することが必要であると考えております。
- ④今後、日本市場はもとより海外市場での展開を進めていくにあたり、付加価値の高い商品を企画・生産し、各拠点に安定して供給することが必要となってまいります。当社グループは、商品企画から生産・物流・販売にいたるまでのフローを一元管理し、独自の「バリューチェーン」を構築してお客様に提供する付加価値を最大化することが、持続的な成長を達成する為に重要であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,540	7,677
受取手形及び売掛金	6,016	7,593
たな卸資産	13,914	14,488
繰延税金資産	1,392	1,883
その他	1,695	2,893
貸倒引当金	△33	△48
流動資産合計	31,525	34,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,438	3,405
減価償却累計額	△1,217	△1,418
建物及び構築物 (純額)	2,221	1,987
店舗内装設備	21,774	26,055
減価償却累計額	△13,082	△17,634
店舗内装設備 (純額)	8,692	8,420
土地	2,321	1,732
建設仮勘定	168	167
その他	1,594	1,208
減価償却累計額	△902	△608
その他 (純額)	691	600
有形固定資産合計	14,095	12,908
無形固定資産		
のれん	10,606	7,921
その他	1,182	1,372
無形固定資産合計	11,789	9,293
投資その他の資産		
投資有価証券	4,842	7,604
敷金及び保証金	14,732	16,924
繰延税金資産	1,840	2,578
その他	225	176
貸倒引当金	△210	△232
投資その他の資産合計	21,430	27,051
固定資産合計	47,315	49,253
資産合計	78,841	83,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,626	6,246
電子記録債務	—	8,855
短期借入金	4,734	3,753
未払金	8,056	9,687
未払法人税等	2,458	3,293
繰延税金負債	28	210
賞与引当金	1,594	2,036
その他の引当金	290	358
その他	685	797
流動負債合計	32,474	35,240
固定負債		
繰延税金負債	925	1,909
役員退職慰労引当金	101	95
その他	554	263
固定負債合計	1,580	2,268
負債合計	34,054	37,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	6,986	6,987
利益剰余金	33,482	32,651
自己株式	△407	△406
株主資本合計	42,722	41,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,720	3,631
繰延ヘッジ損益	28	357
為替換算調整勘定	308	352
その他の包括利益累計額合計	2,058	4,341
新株予約権	5	—
純資産合計	44,786	46,233
負債純資産合計	78,841	83,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	153,273	184,588
売上原価	68,404	82,064
売上総利益	84,869	102,524
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,770	6,424
貸倒引当金繰入額	△15	37
役員報酬	553	391
給料及び賞与	20,456	25,740
賞与引当金繰入額	1,521	1,882
福利厚生費	3,525	4,161
地代家賃	26,341	31,710
リース料	656	485
減価償却費	5,968	7,356
のれん償却額	2,130	2,394
その他	13,198	15,958
販売費及び一般管理費合計	79,106	96,542
営業利益	5,762	5,981
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	69	82
受取家賃	85	67
保険解約返戻金	73	—
電力販売収益	37	44
システム利用料収入	24	—
為替差益	—	262
その他	201	233
営業外収益合計	499	697
営業外費用		
支払利息	91	56
コミットメントフィー	8	—
為替差損	16	—
自己株式取得費用	20	—
障がい者雇用納付金	51	—
デリバティブ評価損	—	154
その他	46	16
営業外費用合計	234	226
経常利益	6,027	6,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
特別利益		
段階取得に係る差益	202	—
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	202	9
特別損失		
固定資産売却損	1	352
減損損失	452	1,531
のれん償却額	6,196	—
投資有価証券評価損	—	63
特別損失合計	6,650	1,947
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△420	4,514
法人税、住民税及び事業税	4,523	5,037
法人税等調整額	△212	△1,026
法人税等合計	4,311	4,010
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△4,731	503
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,731	503

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△4,731	503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	928	1,910
繰延ヘッジ損益	21	328
為替換算調整勘定	326	43
その他の包括利益合計	1,276	2,283
包括利益	△3,455	2,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,455	2,787
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,517	40,826	△8,188	37,816
当期変動額					
剰余金の配当			△2,612		△2,612
当期純損失(△)			△4,731		△4,731
自己株式の取得				△4,014	△4,014
自己株式の処分				0	0
株式交換による増加		4,460		11,759	16,219
新株の発行 (新株予約権の行使)		8		36	45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4,468	△7,344	7,781	4,906
当期末残高	2,660	6,986	33,482	△407	42,722

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	792	7	△17	781	—	38,598
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,612
当期純損失(△)				—		△4,731
自己株式の取得				—		△4,014
自己株式の処分				—		0
株式交換による増加				—		16,219
新株の発行 (新株予約権の行使)				—		45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	928	21	326	1,276	5	1,281
当期変動額合計	928	21	326	1,276	5	6,187
当期末残高	1,720	28	308	2,058	5	44,786

当連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	6,986	33,482	△407	42,722
当期変動額					
剰余金の配当			△1,335		△1,335
当期純利益			503		503
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				0	0
株式交換による増加					—
新株の発行 (新株予約権の行使)		0		4	5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	△831	0	△830
当期末残高	2,660	6,987	32,651	△406	41,892

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,720	28	308	2,058	5	44,786
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,335
当期純利益				—		503
自己株式の取得				—		△4
自己株式の処分				—		0
株式交換による増加				—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)				—		5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,910	328	43	2,283	△5	2,278
当期変動額合計	1,910	328	43	2,283	△5	1,447
当期末残高	3,631	357	352	4,341	—	46,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△420	4,514
減価償却費	6,212	7,641
減損損失	452	1,531
のれん償却額	8,326	2,394
受取利息及び受取配当金	△75	△89
支払利息	91	56
段階取得に係る差損益 (△は益)	△202	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138	435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	37
売上債権の増減額 (△は増加)	2,648	△1,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,595	△388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,658	323
未払金の増減額 (△は減少)	212	264
未払消費税等の増減額 (△は減少)	424	1,306
その他	△662	296
小計	9,597	16,834
利息及び配当金の受取額	75	89
利息の支払額	△91	△56
法人税等の支払額	△4,974	△4,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,606	12,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,360	△7,602
有形固定資産の売却による収入	—	375
無形固定資産の取得による支出	△636	△759
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	24
敷金及び保証金の差入による支出	△1,950	△3,339
敷金及び保証金の回収による収入	1,018	875
その他	98	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,831	△10,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,091	△1,183
長期借入れによる収入	257	—
長期借入金の返済による支出	△886	—
配当金の支払額	△2,612	△1,336
自己株式の取得による支出	△4,014	△4
その他	△155	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,503	△2,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,567	△862
現金及び現金同等物の期首残高	18,338	8,529
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,758	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,529	7,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日）

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
1株当たり純資産額	1,844円17銭	1,904円03銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△206円42銭	20円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	20円75銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△4,731	503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△4,731	503
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,922	24,282
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社トリニティアーツを当社の連結子会社である株式会社ポイントに吸収合併し、また同日付にて、株式会社ポイントを当社に吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：存続会社 株式会社アダストリアホールディングス

消滅会社 株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツ

事業の内容：カジュアル衣料・生活雑貨・服飾雑貨等の製造小売業

② 企業結合日

平成27年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社アダストリアホールディングス

(平成27年5月の株主総会にて社名を株式会社アダストリアに変更予定)

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、平成25年9月の経営統合に際し、各社の企業文化を尊重・維持しつつ企業価値の拡大を図る目的から持株会社体制に移行いたしました。統合により、グループ全体としての品揃えが豊富になったこと等から顧客層の拡大を図ることができたものの、バリューチェーンの最適化に時間を要し、商品企画精度の不足、経費増加等から、収益面では十分な成果を上げてはおりません。持株会社体制に移行後、各社の企業文化の相互理解と諸制度の統合が進む一方で、商品企画力の向上、意思決定のスピードアップ、効果的な広告宣伝政策や店舗配置の最適化、間接部門の経費削減、仕入れ・物流体制の一層の合理化等を図り、早期の業績向上を図ることが必要な状況にあります。そのため統合によるメリットを十分に活かすには、さらなる組織再編が必要であると判断し当社が主要な事業主体である小売2社の株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツと合併することといたしました。

本合併により、経営効率化と意思決定の迅速化を図り、企業価値向上につながる体制に再編いたします。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

5. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動（異動予定日：平成27年5月28日）

(1) 退任予定代表取締役

代表取締役社長 遠藤 洋一

2. その他の役員の異動（異動予定日：平成27年5月28日）

(1) 新任取締役候補

取締役 松下 正 （現 当社顧問）

(2) 退任予定取締役

取締役 宮本 英範

(3) 新任監査役候補

監査役 岩崎 直樹 （現 当社顧問）

(4) 退任予定監査役

監査役 高橋 惇